

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社和心 上場取引所 東  
 コード番号 9271 URL https://www.wagokoro.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 森 智宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山邊 伸顕 (TEL) 050-5243-3871  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	192	△4.5	△101	—	△106	—	△107	—
2021年12月期第1四半期	202	—	△130	—	△136	—	△130	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 △107百万円( —%) 2021年12月期第1四半期 △127百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△30.85	—
2021年12月期第1四半期	△42.65	—

(注) 2020年12月期第4四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	496	△536	△116.0
2021年12月期	566	△433	△83.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 △576百万円 2021年12月期 △473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年12月期の配当につきましては、未定としております。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	975	108.0	△181	—	△177	—	△177	—	△51.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期1Q	3,476,600株	2021年12月期	3,463,500株
2022年12月期1Q	—株	2021年12月期	—株
2022年12月期1Q	3,470,108株	2021年12月期	3,161,672株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の状況	2
(2) 財政状態の分析	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
(継続企業の前提に関する重要事象等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新たな変異株による新型コロナウイルス感染症の長期化やロシア・ウクライナ情勢による経済不安もあり、依然として先行き不透明な状況になっております。

当社の属する小売・サービス業界におきましては、行動制限が徐々に緩和され、経済活動の緩やかな回復傾向がみられますが、円安や原材料費の高騰など厳しい状況となりました。また、2022年1～3月の訪日外国人旅行者数は前年同期比52.1%増加(出典：日本政府観光局(JNTO))しておりますが、2019年同期比では98.8%減少(出典：日本政府観光局(JNTO))と、まだインバウンド消費は回復しておりません。

このような経済環境の下、当社は「日本のカルチャーを世界へ」という経営理念に基づき、「日本を感じるモノを作る」モノ事業と「日本の良さを体験していただく」コト事業、及び、その他事業、の3つの事業の強化に引き続き取り組み、店舗網の再構築や催事開催の強化などを行いました。当第1四半期連結累計期間においては退店が7店舗、当第1四半期連結累計期間末の店舗数は合計38店舗(前連結会計年度末比7店舗減)となりました。一方で、店舗関連費用の削減に取り組み、販売費及び一般管理費は246,884千円(前年同期比13.8%減)となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高192,874千円(前年同期比4.5%減)、営業損失101,745千円(前年同期は130,805千円の損失)、経常損失は106,285千円(前年同期は136,953千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は107,060千円(前年同期は130,142千円の損失)となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### (モノ事業)

モノ事業においては、退店を進め、既存の店舗で在庫をメインに営業を進めました。家賃減額交渉も継続して行い、集客を強化することにより収益向上を図りましたが減収となりました。当第1四半期連結累計期間末における店舗数の減少は4店舗で、〔かんざし屋wargo〕10店舗(前連結会計年度末比1店舗減)、〔The Ichi〕3店舗(同1店舗減)、〔北斎グラフィック〕12店舗(同増減なし)、〔箸や万作〕2店舗(同1店舗減)、〔猫まっしぐら〕2店舗(同1店舗減)、合計29店舗となりました。その他、ネット通販、OEMサービス等も行っております。

その結果、モノ事業の売上高は147,524千円(前年同期比16.5%減)、セグメント損失は25,401千円(前年同期は38,124千円の損失)となりました。

#### (コト事業)

コト事業においては、退店を行った結果、当第1四半期連結累計期間末における〔きものレンタルwargo〕の店舗数は9店舗(前連結会計年度末比3店舗減)となりました。

その結果、コト事業の売上高は41,753千円(前年同期比69.5%増)、セグメント損失は9,538千円(前年同期は21,532千円の損失)となりました。

#### (その他事業)

その他事業においては、静岡県を中心とした不動産賃貸業と宿泊事業、また、食肉卸事業を行っております。

その結果、その他事業の売上高は3,596千円(前年同期比425.8%増)、セグメント損失は3,241千円(前年同期は7,702千円の損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて58,744千円減少し186,281千円となりました。これは主に現金及び預金が88,754千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11,242千円減少し310,583千円となりました。これは主に投資その他の資産が11,261千円減少したことなどによります。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて69,986千円減少し496,865千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて33,570千円増加し673,313千円となりました。これは主に買掛金が10,934千円、短期借入金が10,000千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて266千円減少し360,230千円となりました。これは主に長期借入金が174千円減少したことなどによります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて33,304千円増加し1,033,543千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて103,290千円減少し536,678千円となりました。これは利益剰余金が107,060千円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年2月14日の「2021年12月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	126,826	38,071
売掛金	54,235	51,105
商品	12,505	13,122
前渡金	17,015	17,007
立替金	—	38,456
その他	34,442	28,518
流動資産合計	245,025	186,281
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,451	52,807
土地	68,446	70,313
その他	3,562	3,550
有形固定資産合計	129,459	126,672
無形固定資産		
ソフトウェア	18,105	20,911
その他	64	64
無形固定資産合計	18,169	20,975
投資その他の資産		
関係会社株式	9,606	3,711
敷金	121,471	115,246
差入保証金	—	24,827
その他	43,118	19,149
投資その他の資産合計	174,196	162,935
固定資産合計	321,825	310,583
資産合計	566,851	496,865
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,561	22,495
短期借入金	83,200	93,200
1年内返済予定の長期借入金	147,601	147,601
未払金	174,092	179,224
未払法人税等	38,600	31,540
未払消費税等	—	37,753
前受金	—	56,851
預り金	92,847	90,666
賞与引当金	2,677	854
その他	89,162	13,125
流動負債合計	639,743	673,313
固定負債		
長期借入金	359,637	359,463
その他	859	767
固定負債合計	360,496	360,230
負債合計	1,000,239	1,033,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	603,486	605,530
資本剰余金	608,834	610,878
利益剰余金	△1,685,622	△1,792,683
株主資本合計	△473,301	△576,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	—
その他の包括利益累計額合計	76	—
新株予約権	25,289	25,289
非支配株主持分	14,548	14,304
純資産合計	△433,387	△536,678
負債純資産合計	566,851	496,865

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	202,035	192,874
売上原価	46,368	47,735
売上総利益	155,666	145,138
販売費及び一般管理費	286,471	246,884
営業損失(△)	△130,805	△101,745
営業外収益		
受取利息	51	0
為替差益	—	1,095
受取手数料	1,500	1,500
その他	1,149	127
営業外収益合計	2,700	2,723
営業外費用		
支払利息	1,005	1,367
持分法による投資損失	7,654	5,895
その他	189	0
営業外費用合計	8,849	7,263
経常損失(△)	△136,953	△106,285
特別利益		
助成金収入	2,353	1,249
投資有価証券売却益	2,900	—
特別利益合計	5,253	1,249
特別損失		
減損損失	—	1,695
固定資産除却損	—	572
特別損失合計	—	2,267
税金等調整前四半期純損失(△)	△131,700	△107,303
法人税、住民税及び事業税	—	0
法人税等調整額	△710	—
法人税等合計	△710	0
四半期純損失(△)	△130,990	△107,303
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△130,142	△107,060
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△848	△243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,023	△76
その他の包括利益合計	3,023	△76
四半期包括利益	△127,967	△107,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△127,119	△107,136
非支配株主に係る四半期包括利益	△848	△243



### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

#### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、販売体制の再構築や事業コストの適正化に努めてまいりましたが、前連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結累計期間においても、売上高192,874千円、営業損失101,745千円、経常損失106,285千円、親会社株主に帰属する四半期純損失107,060千円となり、2022年3月31日時点の四半期連結貸借対照表上536,678千円の債務超過となっております。

当第1四半期連結累計期間においては、行動制限が徐々に緩和され、経済活動の緩やかな回復傾向がみられましたが、新型コロナウイルス感染拡大前の水準には戻っておりません。また、訪日客も減少したため、インバウンド消費は回復しておりません。この結果、店舗の閉鎖等により売上高が減少しました。新型コロナウイルス感染拡大の収束には一定期間を要すると考えており、今後の需要回復に時間を要する可能性が高いことから、現状、資金繰りに懸念が生じております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループは、当該状況の解消のために、下記のような改善施策の実行により、収益力及び財務体質の改善を図ってまいります。

#### 1. 安定的な利益確保

##### (1) 店舗展開の見直し

2020年春以降、不採算店舗の退店と人員削減によるコスト削減を実施しております。今後も店舗の採算に応じて店舗撤退の要否を判断いたしますが、効率経営を念頭に、赤字店舗の閉鎖及び催事の強化を実施することで、コロナ禍においても利益が出る体質への変革を実行してまいります。

##### (2) 事業のIT化

モノ事業における店舗展開以外に、ECサイトにおける販売、OEMサービス、宅配着物レンタルサービス等の強化により、収益の確保を図ってまいります。

##### (3) 新規事業

その他事業において静岡県を中心に空き家をリノベーションした不動産賃貸業及び宿泊施設を運営しております。また、食肉卸事業を開始しました。今後は売上高の拡大を図ってまいります。

#### 2. 財務状況の安定化

財務状況の安定化を図るために、取引金融機関の支援も得ながら以下の通りエクイティファイナンスを実行いたしました。

当社は2021年5月20日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行並びに第10回新株予約権の発行を決議し、同年6月7日に合計71,346千円の払込が完了しております。また、2021年7月1日から2022年3月31日まで新株予約権の行使により、127,192千円の資金調達を行っております。今後も財務体質の改善をより確実なものとするために、引続きエクイティファイナンスも検討することで、将来の事業拡大に備えた機動的な資金調達を図ってまいります。

しかしながら、これら対応策の実現可能性は新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期が不透明であり、売上高等に及ぼす影響の程度や期間を予測することが困難であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

#### (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

##### (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高へ与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)((2)連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	モノ事業	コト事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	176,710	24,640	684	202,035	—	202,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	690	690	△690	—
計	176,710	24,640	1,374	202,725	△690	202,035
セグメント損失(△)	△38,124	△21,532	△7,702	△67,359	△63,445	△130,805

(注) 1. 調整額△63,445千円は、本社管理費であります。

2. セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	モノ事業	コト事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	147,524	41,753	3,596	192,874	—	192,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	690	690	△690	—
計	147,524	41,753	4,286	193,564	△690	192,874
セグメント損失(△)	△25,401	△9,538	△3,241	△38,181	△63,563	△101,745

(注) 1. 調整額△63,563千円は、本社管理費であります。

2. セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、販売体制の再構築や事業コストの適正化に努めてまいりましたが、前連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結累計期間においても、売上高192,874千円、営業損失101,745千円、経常損失106,285千円、親会社株主に帰属する四半期純損失107,060千円となり、2022年3月31日時点の連結貸借対照表上536,678千円の債務超過となっております。

当第1四半期連結累計期間においては、行動制限が徐々に緩和され、経済活動の緩やかな回復傾向がみられましたが、新型コロナウイルス感染拡大前の水準には戻っておりません。また、訪日客も減少したため、インバウンド消費は回復しておりません。この結果、店舗の閉鎖等により売上高が減少しました。新型コロナウイルス感染拡大の収束には一定期間を要すると考えており、今後の需要回復に時間を要する可能性が高いことから、現状、資金繰りに懸念が生じております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループは、当該状況の解消のために、下記のような改善施策の実行により、収益力及び財務体質の改善を図ってまいります。

#### 1. 安定的な利益確保

##### (1) 店舗展開の見直し

2020年春以降、不採算店舗の退店と人員削減によるコスト削減を実施しております。今後も店舗の採算に応じて店舗撤退の要否を判断いたしますが、効率経営を念頭に、赤字店舗の閉鎖及び催事の強化を実施することで、コロナ禍においても利益が出る体質への変革を実行してまいります。

##### (2) 事業のIT化

モノ事業における店舗展開以外に、ECサイトにおける販売、OEMサービス、宅配着物レンタルサービス等の強化により、収益の確保を図ってまいります。

##### (3) 新規事業

その他事業において静岡県を中心に空き家をリノベーションした不動産賃貸業及び宿泊施設を運営しております。また、食肉卸事業を開始しました。今後は売上高の拡大を図ってまいります。

#### 2. 財務状況の安定化

財務状況の安定化を図るために、取引金融機関の支援も得ながら以下の通りエクイティファイナンスを実行いたしました。

当社は2021年5月20日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行並びに第10回新株予約権の発行を決議し、同年6月7日に合計71,346千円の払込が完了しております。また、2021年7月1日から2022年3月31日まで新株予約権の行使により、127,192千円の資金調達を行っております。今後も財務体質の改善をより確実なものとするために、引続きエクイティファイナンスも検討することで、将来の事業拡大に備えた機動的な資金調達を図ってまいります。

しかしながら、これら対応策の実現可能性は新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期が不透明であり、売上高等に及ぼす影響の程度や期間を予測することが困難であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。